

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月28日
【事業年度】	第70期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長(兼)CEO 黒須康宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 (上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの 連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03 - 5707 - 8800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務企画部長 木村公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 (東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	124,857	130,327	133,025	135,563	137,701
経常利益 (百万円)	4,579	5,021	5,205	6,056	5,765
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,866	2,728	2,377	3,533	2,791
包括利益 (百万円)	1,837	3,643	3,038	4,597	1,723
純資産額 (百万円)	44,588	46,634	48,234	51,973	51,125
総資産額 (百万円)	81,916	90,912	94,070	97,138	99,528
1株当たり純資産額 (円)	1,138.48	1,198.16	1,247.30	1,343.02	1,336.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.40	70.79	62.18	93.06	73.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	50.4	50.3	52.5	50.1
自己資本利益率 (%)	4.3	6.1	5.1	7.2	5.5
株価収益率 (倍)	34.7	31.8	30.1	33.4	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,206	8,179	9,212	9,350	8,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,931	5,081	5,961	4,279	6,121
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,395	3,366	2,650	2,580	4,591
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,736	4,467	5,067	7,558	5,311
従業員数 (人)	2,437	2,538	2,617	2,646	2,686
(外、平均臨時雇用者数)	(9,910)	(9,967)	(9,848)	(9,570)	(9,252)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

3 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	4,595	4,616	4,969	5,110	5,725
経常利益 (百万円)	697	776	984	1,028	1,271
当期純利益 (百万円)	392	750	776	1,479	1,301
資本金 (百万円)	13,676	13,676	13,676	13,676	13,676
発行済株式総数 (株)	40,804,189	40,504,189	40,204,189	40,204,189	39,554,189
純資産額 (百万円)	38,244	38,407	38,326	39,909	37,327
総資産額 (百万円)	54,371	53,324	53,591	55,061	51,503
1株当たり純資産額 (円)	991.70	1,003.76	1,009.53	1,051.18	1,000.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (0.00)	20.00 (0.00)	20.00 (0.00)	26.00 (0.00)	28.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.17	19.46	20.32	38.97	34.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	72.0	71.5	72.5	72.5
自己資本利益率 (%)	1.0	2.0	2.0	3.8	3.4
株価収益率 (倍)	165.1	115.6	92.0	79.7	74.1
配当性向 (%)	157.4	102.8	98.4	66.7	81.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	116 (7)	108 (8)	124 (7)	117 (8)	127 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高は、営業収入を記載しております。

3 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、創業者である江頭匡一が米極東空軍春日原ベース内で行っていたコンセッションニア（御用商）の業務拡大に伴い、1950年4月4日キルロイ特殊貿易株式会社を設立、その後、同社を母体として、それぞれ別々の企業体でパン・ケーキの製造・販売業、レストラン業、アイスクリームの製造・販売業を行っていましたが、「飲食業の産業化」を確立するため、これらの事業を統一し、1956年5月、ロイヤル株式会社（資本金1,000千円）を設立したことに始まります。

その後、1971年5月、ロイヤル株式会社の株式額面を50円に変更することを目的として、キルロイ特殊貿易株式会社が、ロイヤル株式会社を吸収合併の上、会社名をロイヤル株式会社に変更し、被合併会社の営業活動を全面的に承継しました。従って、以下の「沿革」については、実質上の存続会社であるロイヤル株式会社（被合併会社）の設立の周辺から記載いたしました。

- 1951年10月 日本航空国内線の営業開始と同時に福岡空港において機内食搭載と喫茶営業を開始。
- 1951年12月 福岡市堅粕で製菓・製パン業を開始、㈱ロイヤルベーカリーを設立。
- 1953年11月 福岡市東中洲にレストランを開業、(有)ロイヤルを設立。
- 1955年2月 アイスクリームの製造販売に着手。
- 1956年5月 ロイヤル㈱(資本金1,000千円)を福岡市東中洲に設立。
- 1962年9月 セントラルキッチンシステム(集中調理方式)を採用し、業務用冷凍料理の製造に着手。
- 1969年9月 福岡市大字那珂に新本社・工場(ロイヤルセンター)が完成、全部門を移転。
- 1978年8月 福岡証券取引所に上場。
- 1981年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1982年8月 東京都世田谷区桜新町に東京本社(現東京本部)を設置。
- 1983年6月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 1983年10月 千葉県船橋市高瀬町に東京食品工場を建設。
- 1990年10月 ロイヤルマリ奥特アンドエスシー㈱(現ロイヤルコントラクトサービス㈱)設立。
- 2000年3月 ㈱関西インフライトケイタリング(現ロイヤルインフライトケイタリング㈱)を株式取得により連結子会社化。
- 2002年4月 オージー・ロイヤル㈱(現ロイヤルホスト㈱)を株式の追加取得により連結子会社化。
- 2003年12月 那須高原フードサービス㈱を株式取得により連結子会社化。
- 2004年7月 アールエヌティーホテルズ㈱を株式の追加取得により連結子会社化。
- 2005年7月 持株会社制に移行し、会社名をロイヤルホールディングス㈱に変更。
会社分割により、ロイヤル㈱、ロイヤル北海道㈱(現ロイヤルホスト㈱)、ロイヤル九州㈱(現ロイヤルホスト㈱)、ロイヤル空港レストラン㈱(現ロイヤル空港高速フードサービス㈱)、ロイヤルカジュアルダイニング㈱(現アールアンドケーキフードサービス㈱)及びロイヤルマネジメント㈱(いずれも連結子会社)に事業を承継。
- 2005年11月 ㈱伊勢丹ダイニング(現ロイヤルコントラクトサービス㈱)を株式取得により連結子会社化。
- 2005年12月 関連会社アールアンドケーキフードサービス㈱がキリンダイニング㈱より飲食店26店の営業譲受け。取締役の派遣等により同社を連結子会社化。
- 2006年6月 ㈱テンコーポレーションを株式取得及び取締役の異動により連結子会社化。
- 2007年4月 セントレスタ㈱(現ロイヤルコントラクトサービス㈱)を株式取得により連結子会社化。
- 2007年8月 ロイヤル㈱が会社分割によりロイヤル関東㈱(現ロイヤルホスト㈱)に事業を承継。
- 2008年7月 福岡ケータリングサービス㈱(現ロイヤルインフライトケイタリング㈱)を株式取得により連結子会社化。
- 2009年1月 ロイヤル関東㈱(現ロイヤルホスト㈱)がロイヤル東日本㈱を吸収合併。
- 2010年1月 那須高原フードサービス㈱を吸収合併。
アールアンドケーキフードサービス㈱がロイヤルカジュアルダイニング㈱を吸収合併。
セントレスタ㈱(現ロイヤルコントラクトサービス㈱)がアールアンドアイダイニング㈱(旧㈱伊勢丹ダイニング)を吸収合併。
- 2011年1月 会社分割によりロイヤル空港レストラン㈱(現ロイヤル空港高速フードサービス㈱)に高速道路事業を承継。
ロイヤル東日本㈱(現ロイヤルホスト㈱)がロイヤル関西㈱及びロイヤル西日本㈱を吸収合併。
アールアンドケーキフードサービス㈱が㈱カフェクロワッサンを吸収合併。
- 2015年7月 福岡インフライトケイタリング㈱(現ロイヤルインフライトケイタリング㈱)が、沖縄県那覇市鏡水に沖縄工場を建設。
- 2016年1月 ロイヤルコントラクトサービス㈱がセントレスタ㈱を吸収合併。
- 2016年7月 ㈱関西インフライトケイタリングが福岡インフライトケイタリング㈱を吸収合併し、商号をロイヤルインフライトケイタリング㈱に変更。
- 2018年4月 ㈱チャウダーズを株式取得により連結子会社化。
- 2018年4月 天雅餐飲股份有限公司(連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業及び食品事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 外食事業

子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、天雅餐飲股份有限公司、アールアンドケーフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

(2) コントラクト事業

子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、(株)チャウダーズ、ロイヤルコントラクトサービス(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

(3) 機内食事業

子会社ロイヤルインフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケータリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、那覇空港、東京国際空港（羽田空港）、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

(4) ホテル事業

子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

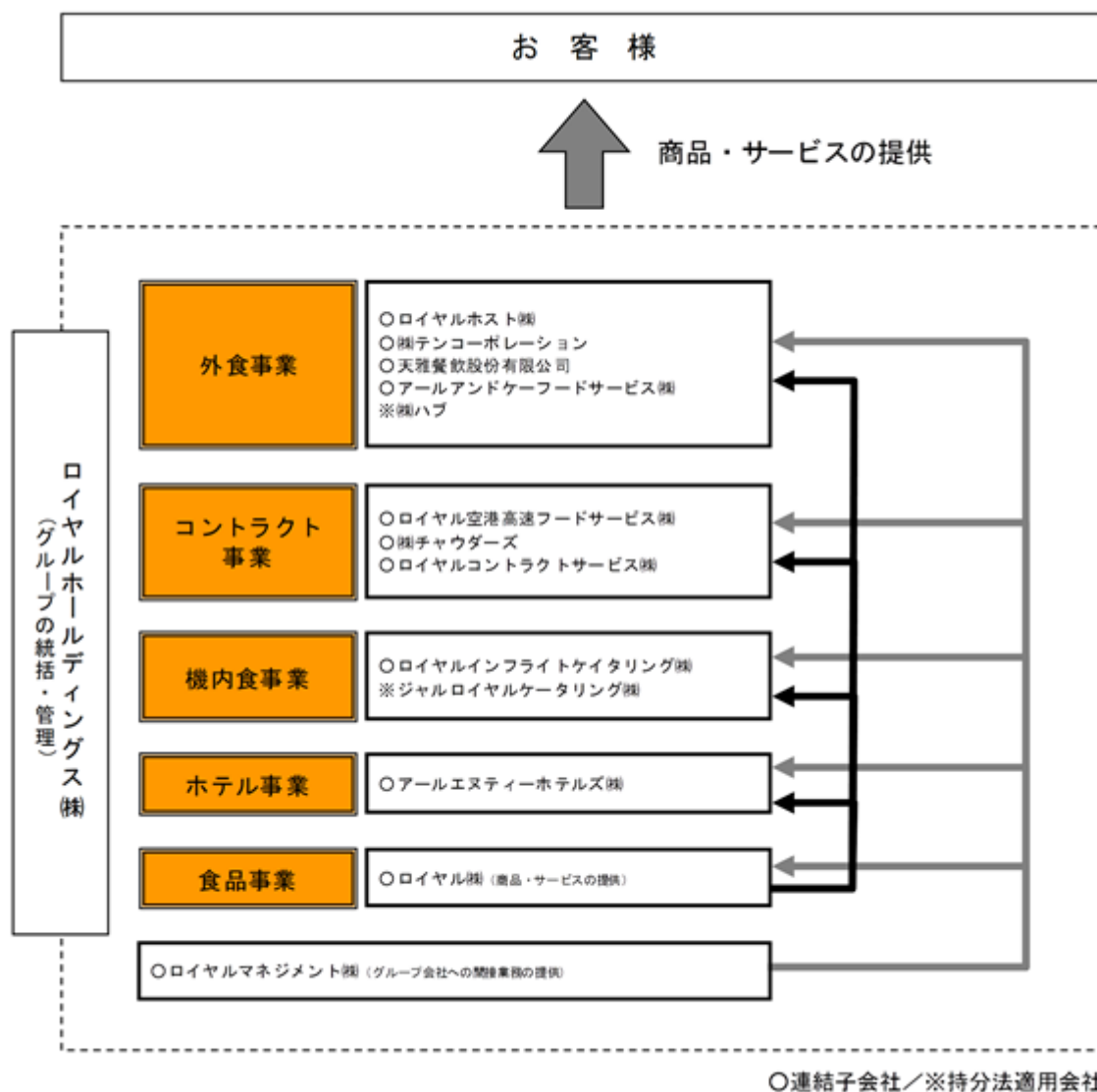
(5) 食品事業

子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っているほか、グループ外企業向けの食品製造を行っております。

(6) その他

当社が行っている不動産賃貸等の事業であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 天雅餐飲股份有限公司は、2018年4月30日付で台湾台北市に当社60%出資の現地法人として設立し、当連結会計年度において新たに連結子会社となっております。
2. ㈱チャウダースは、2018年4月2日付で株式の全てを取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結子会社となっております。なお、同社は2019年1月1日付でロイヤル空港高速フードサービス㈱による吸収合併により消滅しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任(人)	事業上の関係
(連結子会社) ロイヤル㈱	福岡市 博多区	100	食品事業	100.0	2	資金貸借、工場賃貸、等
ロイヤルホスト㈱ (注) 3、5	東京都 世田谷区	100	外食事業	100.0	2	資金貸借、店舗賃貸、等
㈱テンコーポレーション	東京都 台東区	100	外食事業	100.0	1	資金貸借、等
天雅餐飲股份有限公司	台湾 台北市	150,000千 台湾ドル	外食事業	60.0	2	
アールアンドケーフードサービス㈱	東京都 世田谷区	100	外食事業	84.9	2	資金貸借、店舗賃貸、等
ロイヤル空港高速フードサービス㈱ (注) 5	東京都 世田谷区	100	コントラクト事業	100.0	-	資金貸借、等
㈱チャウダーズ	東京都 世田谷区	10	コントラクト事業	100.0	-	資金貸借、等
ロイヤルコントラクトサービス㈱ (注) 5	東京都 世田谷区	100	コントラクト事業	92.8	1	資金貸借、等
ロイヤルインフライトケイタリング㈱	大阪府 泉南市	100	機内食事業	100.0	1	資金貸借、工場賃貸、等
アールエヌティーホテルズ㈱ (注) 3、5	東京都 世田谷区	100	ホテル事業	92.0	2	資金貸借、 賃借料等の支払保証、等
ロイヤルマネジメント㈱ (注) 3	東京都 世田谷区	100	全社(共通) (グループ会社への 間接業務の提供)	100.0	2	資金貸借、 間接業務の委託、等
(持分法適用関連会社) ジャルロイヤルケータリング㈱	千葉県 成田市	2,700	機内食事業	49.0	2	
㈱ハブ (注) 4	東京都 千代田区	631	外食事業	28.8	2	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券報告書を提出しております。

- 5 ロイヤルホスト(株)、ロイヤル空港高速フードサービス(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)及びアールエヌティーホテルズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ロイヤルホスト(株)

主要な損益情報等	売上高	38,019百万円
	経常利益	1,103百万円
	当期純利益	475百万円
	純資産額	4,205百万円
	総資産額	10,721百万円

ロイヤル空港高速フードサービス(株)

主要な損益情報等	売上高	20,095百万円
	経常利益	776百万円
	当期純利益	467百万円
	純資産額	1,959百万円
	総資産額	3,620百万円

ロイヤルコントラクトサービス(株)

主要な損益情報等	売上高	14,483百万円
	経常利益	66百万円
	当期純損失	2百万円
	純資産額	16百万円
	総資産額	1,729百万円

アールエヌティーホテルズ(株)

主要な損益情報等	売上高	28,682百万円
	経常利益	3,664百万円
	当期純利益	2,428百万円
	純資産額	10,511百万円
	総資産額	37,221百万円

(注) 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	1,094 (5,236)
コントラクト事業	691 (2,381)
機内食事業	314 (474)
ホテル事業	165 (736)
食品事業	224 (385)
報告セグメント計	2,488 (9,212)
その他	4 (5)
全社(共通)	194 (35)
合計	2,686 (9,252)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
127(11)	35.8	5.3	5,386

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社の従業員は、その一部を除き、全社(共通)に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ロイヤルグループ労働組合が組織されており、連合(日本労働組合総連合会)の構成組織であるUAゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「食」を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目的として取り組んでまいりました。また2012年度からは、ホテル事業の伸張を受け、「食」と「ホスピタリティ」を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、事業毎にコア戦略を明確にし、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として取り組んでまいりました。今後におきましては、引き続き持続性のある成長に向けて対応すべく、如何なる時代においても経営基本理念を礎として、企業価値向上に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2017年11月に2018年1月から2020年12月までの3年間を対象とする中期経営計画「Beyond 2020」を策定し、その最終年度である2020年度において、売上高1,500億円、連結経常利益75億円、連結経常利益率5.0%、ROA（総資産経常利益率）7.0%、ROE（株主資本利益率）8.0%をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2010年9月に2020年度を最終年度とする長期ビジョン「ロイヤルグループ経営ビジョン2020」を策定し、その最終年度である2020年度において「日本で一番質の高い“食”と“ホスピタリティ”グループ」を目指しております。この期間においては、本年10月に予定される消費増税による消費低迷の懸念、引き続きの少子高齢化の進行による外食マーケット規模の縮小や労働力不足が起こることが想定される一方で、同業種のみならず他業種との競争激化や、原材料及び物流費等の上昇、食の安全安心に対する規制の強化、加えて海外における各地域に依然として残る地政学リスク、貿易摩擦の激化や中国経済の減速リスクなど、更なる外部環境の変化が想定されます。このような経営環境の中、当社グループが生き残りを図り、持続的な成長を確保するため、中長期的に以下の点を主たる重点施策としております。

生産性の向上

人材投資や既存店改装投資等を積極的に行うことで、質の成長、すなわち付加価値の向上を推進いたします。また、「てんや」を中心とした国内外での出店や、「ロイヤルホスト」、「リッチモンドホテル」等を出店することで、規模の成長を図ってまいります。加えて新商品、新業態、ロボティクス、ITの活用等の研究開発にも取り組むことで、現場の省人化を実現させ、規模の成長と効率性向上を進めてまいります。さらに、グループ内でのシナジーを発揮することにより、原材料及び物流費上昇を抑制いたします。

次の10年を見据えた企業価値向上

日本国内における人材採用は年々厳しさを増すなか、当社グループでは従業員が誇りを持って働ける企業グループを目指し、従業員への健康投資や、働く環境の整備、多様な働き方への対応等に取り組んでまいります。また、地域になくしてはならない店づくりはもとより、社会における「人」と「食」に係る課題については当社グループにおける最重要課題と認識し、これらの課題に率先的に対応することで持続的成長につなげてまいります。

なお、成長戦略の一環として位置づけてきたM&A戦略については、今後の環境変化に対応可能な“食”と“ホスピタリティ”に係る事業や、持続性のある差異化要因を有する事業、ロイヤル経営理念と合致したモデルを基本方針として検討してまいります。これらの施策を着実に実行することにより、今後見込まれる経営環境の変化及び経営課題にシなやかに対応し、「日本で一番質の高い“食”と“ホスピタリティ”グループ」の実現を目指してまいります。また、食品企業として食の安全安心を第一に考え、企業の社会的責任を誠実に果たすことで、全てのステークホルダーに支持される企業グループを目指してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に記載する将来のリスクに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．景気動向と競合

当社グループの経営成績は景気動向、特に個人消費の動向に大きく影響を受けます。国内経済においては、本年10月に予定されている消費増税による個人消費への影響が懸念される中、景気の先行きは楽観できない状況が継続することが予想されます。また、外食業界においては、顧客確保のための企業間競争は激化しており、既存店売上高は減少傾向にあります。今後も既存店売上高の減少が続く場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2．食材等の仕入コスト変動

当社グループが使用する食材等の仕入コストは、天候や為替相場など様々な要因により大きく変動する可能性があります。特に昨今、様々な要因により、価格の変動幅が大きくなっております。こうした仕入価格の変動が経営成績に与える影響を極力抑制するための各種施策を実施しておりますが、価格上昇の影響をすべて回避することは困難であり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3．食材調達

当社グループが使用する食材については、厳正な調達基準を設けるとともに調達先を選別するなど、安全な食材確保に努めておりますが、当社グループの使用する食材に健康被害をもたらすような食材が混入する等使用食材の安全性に疑義が呈された場合、風評被害を含め、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4．品質保証管理

当社グループでは、飲食店営業、食品製造、食品販売、それぞれについて食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、営業、製造、販売を行っております。当社グループでは品質保証管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して品質保証管理の指導を徹底するとともに、定期的な検査により品質保証問題の発生防止を徹底しております。さらにグループ横断的に食材の品質衛生状態を管理する部署を強化するなど、品質保証管理の強化に努めておりますが、店舗、製造拠点、販売店において食中毒、異物混入等の品質保証問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5．労務関連

当社グループにおいては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また同様にその他の従業員等につきましても、関連法令や労働環境に変化がある場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6．人材の確保

当社グループの事業において円滑な運営を継続するためには、短時間労働者を含めた人材の確保及び育成が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、中途社員の採用等を行うなど、人材の確保に注力しておりますが、人材確保が予定どおり進まない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7．個人情報の取扱い

当社グループでは大量の営業目的の顧客情報や、特定個人情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、その取扱いに関するルールを定め、厳重な管理取扱いをグループ内に周知しておりますが、万が一個人情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループの信用に大きな影響を与えるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

8．自然災害

大規模な地震等の自然災害が発生した場合に備え、当社グループでは事業継続計画（BCP）の策定、防災訓練の実施、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害状況によっては正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

9．法的規制

当社グループの事業は食品衛生法を始めとして、様々な法的規制の枠組みの中で運営しております。食品に関わる法的規制は、昨今の消費・賞味期限表示や産地偽装に係る問題の続発等を受け、今後強化されることが予想されます。今後、法的規制が強化された場合、これに対応するための新たな費用の発生等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

10. 出資・買収

当社では、外食産業に対する長期的展望の下、グループとして持続的な成長を遂げるため、出資・買収を展開しております。出資・買収に際しては、事前に十分な調査を行っておりますが、出資・買収の効果が当初想定したとおりに発現しない場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

11. 賃貸借契約に基づく差入保証金の回収

当社グループが展開している飲食店、ホテルの大多数は土地建物を賃借して営業しており、当社グループは賃貸人に対して契約に基づき保証金を差し入れております。保証金を確実に回収するため賃貸人の状況には十分留意しておりますが、賃貸人の倒産等の事由により、回収が困難となった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

12. 会計制度・税制等の変更

会計基準や税制の新たな導入・変更等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、追加の税負担が生じる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成におきましては、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りにあたりましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループが採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、財政状態及び経営成績に特に重要な影響を与える会計方針と見積りは、以下のとおりと考えております。

固定資産の減損処理の測定基準

当社グループは、店舗、工場及び賃貸物件など多くの固定資産を有しております。これら固定資産につきまして減損の認識が必要とされた場合の回収可能価額は、「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い合理的に算定しておりますが、資産グループの単位ごとに将来キャッシュ・フロー又は正味売却価額などを基礎としているため、前提が異なることとなった場合には、将来追加で減損処理が発生する可能性があります。

有価証券の評価基準

当社グループは、取引先の株式などの有価証券を保有しております。これらの有価証券につきましては、「金融商品に関する会計基準」及び社内で定める基準に従い適正に評価を行い、厳格な減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化又は出資先の財政状態等の悪化により、追加で減損処理が発生する可能性があります。

差入保証金の評価基準

当社グループは、飲食店舗、ホテルなどの賃借物件において、契約に基づき保証金を差し入れております。これらの保証金につきましては、賃貸人の財政状態等の把握によるリスク管理を行い、必要に応じ損失処理を行うこととしております。したがって、賃貸人の財政状態等の急激な悪化などに伴い、将来、損失処理が発生する可能性があります。

繰延税金資産の計上基準

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金を有しております。これらにかかる繰延税金資産の計上にあたりましては、「税効果会計に係る会計基準」及び社内で定める基準等に従い回収可能性を判断しており、将来の課税所得見積りは、機関決定された利益計画等を基礎にその実現可能性について十分な検討を行い、必要に応じて評価性引当額を計上しております。しかし、将来の経営環境の変化などにより回収可能見込額が変動した場合には、繰延税金資産の取崩又は追加計上が発生する可能性があります。

資産除去債務の計上基準

当社グループは、飲食店舗、ホテルなどの賃借物件において、契約終了時の原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。これらの資産除去債務につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」等に従い合理的に見積りをしておりますが、将来、見積りに影響する新たな事実の発生等により、資産除去債務の見積り額が変動する可能性があります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	8,145	98.5
合計(百万円)	8,145	98.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比(%)
外食事業(百万円)	61,780	99.5
コントラクト事業(百万円)	34,841	102.4
機内食事業(百万円)	8,481	100.1
ホテル事業(百万円)	28,682	106.5
食品事業(百万円)	10,879	99.7
報告セグメント計(百万円)	144,664	101.6
その他(百万円)	167	104.2
合計(百万円)	144,832	101.6

- (注) 1 セグメント間の取引を含めた金額によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 経営成績等の状況の概要及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの経営成績等の状況の概要及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度の主要セグメントの期初の利益計画では、外食事業、コントラクト事業、ホテル事業において、前連結会計年度の経常利益に対しての増益を計画しておりました。セグメント別の経営成績に記載のとおり、コントラクト事業、ホテル事業においては、既存の店舗の好調などにより増益となりましたが、外食事業においては、想定を上回る自然災害やコスト上昇の影響に対し、「生産性の向上」の効果発現が遅れたことなどにより、期初の利益計画を下回り、前連結会計年度の経常利益に対しても減益となりました。また、機内食事業では、前連結会計年度の実績どおりの経常利益を計画しておりましたが、セグメント別の経営成績に記載のとおり、自然災害により主要拠点の一時操業停止などの影響を受けたことにより、減益となりました。今後におきましても、各セグメントにおいて、計画どおりに「生産性の向上」の各施策を進めていくことに加え、経営資源の有限性を再認識し、「選択と集中」を、よりスピード感を持って進めていくことで、中期経営計画「Beyond 2020」の数値目標の達成が近づくものと認識しております。

（売上高及び営業利益）

売上高（その他の営業収入を含む）は、前連結会計年度に比べ2,138百万円増加（+1.6%）し、137,701百万円となりました。

当連結会計年度におきましては、外食事業では、前期及び当期の閉店に伴う売上高の減少により減収となりました。一方で、グループ全体では、国内外におけるフランチャイズ出店12店舗を含め、合計44店舗の新規開店及び新たな営業受託などの店舗展開を行ったほか、各事業において既存店の売上高が堅調に推移したことなどにより増収となりました。なお、当社グループのセグメント別売上高は、「(2) 生産、受注及び販売の実績」に記載のとおりでございますが、ロイヤルホストを中心とする外食事業の占める割合が依然高い水準にあるため、引き続きバランスのとれたポートフォリオ構築を進めてまいります。

売上原価につきましては、コントラクト事業における売上高の増加を主因として、前連結会計年度に比べ334百万円増加（+0.8%）いたしました。なお、売上原価が売上高に占める比率（売上原価率）は、前連結会計年度から0.3ポイント改善し30.9%となっております。これは、原価率が相対的に低いホテル事業の売上シェアが増加したためであります。

販売費及び一般管理費につきましては、ホテル事業を中心に売上高が増加したことに伴い、前連結会計年度に比べ2,046百万円増加（+2.3%）いたしました。なお、販売費及び一般管理費が売上高に占める比率（販管費率）は、ホテル事業における新規開業費用や、システム開発、人材採用などのグループ横断的な施策費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ0.5ポイント上昇し64.9%となっております。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ243百万円減少（-4.1%）し、5,709百万円となりました。また、売上高営業利益率は0.3ポイント低下し4.1%となっております。今後、お客様により高い価値の商品を提供する一方、業務効率を高めることで利益率を改善することが重要な課題と考えております。

（営業外損益及び経常利益）

営業外収益は、受取保険金の増加などにより、前連結会計年度に比べ43百万円増加（+5.3%）し、860百万円となりました。また、営業外費用は、リース債務の増加等に伴い、支払利息が68百万円増加したことを主因として、前連結会計年度に比べ91百万円増加（+12.8%）し、804百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ291百万円減少（-4.8%）となり、5,765百万円となっております。

（特別損益及び税金等調整前当期純利益）

特別利益は、前連結会計年度に比べ508百万円減少（-94.1%）し、32百万円となりました。これは、前連結会計年度において、投資有価証券売却益349百万円及び固定資産売却益120百万円を計上したことなどによるものであります。また、特別損失は、前連結会計年度に比べ14百万円増加（+1.6%）し、936百万円となりました。これは、前連結会計年度において、連結子会社1社の退職一時金制度の確定拠出制度への移行決定による特別損失89百万円を計上した一方、当連結会計年度において、災害による損失として、平成30年台風21号及び平成30年北海道胆東部地震に関連する特別損失113百万円を計上したことなどによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ814百万円減少（-14.4%）となり、4,860百万円となっております。

（法人税等、当期純利益、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益）

法人税等（「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の合計額）は、前連結会計年度に比べ12百万円減少（-0.6%）し、1,938百万円となりました。税金等調整前純利益に対する法人税等の負担率は39.9%となり、前連結会計年度と比較して5.5%増加しておりますが、前連結会計年度には、過年度に評価損を計上した土地等を売却したことなどにより、相対的に税金等の負担率が軽減されたことが主な要因となっております。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ802百万円減少（-21.5%）し、2,922百万円となっております。

また、非支配株主に帰属する当期純利益は、ホテル事業を営む連結子会社など非支配株主が存在する連結子会社の当期純利益のうち、その持分に相当する額であります。前連結会計年度に比べ60百万円減少（-31.8%）し、130百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ741百万円減少（-21.0%）し、2,791百万円となっております。

セグメント別の経営成績の状況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぶら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、休業日を設け、営業日の人身体制を強化するなど、「働き方改革」を継続するとともに、高品質なステーキの提供や真鯛、ホタテなどの国産食材の採用など、より品質を重視したメニューを展開したほか、既存店舗の改装投資を行うなど「質の成長」に向けた施策を継続いたしました。

「てんや」におきましては、「質の成長」に向けた施策を継続するとともに、新たに国内に直営5店舗とフランチャイズ10店舗を出店いたしました。海外においては、タイで1店舗とフィリピンで1店舗をフランチャイズで出店し、香港でも新たにフランチャイズ契約を締結し1号店を出店しました。また、台湾では合弁会社を設立し1号店を出店するなど「規模の成長」に向けた施策を継続いたしました。

「専門店」におきましては、「シェーキーズ」、「シズラー」、「ロイヤルガーデンカフェ」、「ピンクベリー」のミドルサイズチェーンの出店を再開すると同時に、セルフオーダー、セルフレジ、事前決済、自動搬送機の実験を並行して行い、「規模の成長」と「効率性向上」に取り組みました。

当連結会計年度における売上高は、前期及び当期の閉店による減収の影響などにより61,780百万円（前年同期比0.5%）となり、また、経常利益は、新規出店の開業費用などの計上により、2,778百万円（前年同期比7.4%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当連結会計年度におきましては、前期及び当期に新たに営業を受託したことや、当期に㈱チャウダーズを子会社化したことによる増収に加え、空港ターミナルビル店舗の売上高が堅調に推移したことなどにより、売上高は34,841百万円（前年同期比+2.4%）、経常利益は1,547百万円（前年同期比+8.8%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、関西国際空港、福岡空港及び那覇空港等において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。

当連結会計年度におきましては、既存取引先の航空会社との取引関係の深耕に努めるとともに、新規航空会社からの受注やインバウンドの増加などにより、好調な販売食数を維持しましたが、関西国際空港において、台風21号の上陸により、空港の一時閉鎖や、国際線の運航再開に時間を要するなどの影響を受けたことで、売上高は8,481百万円（前年同期比+0.1%）、経常利益は858百万円（前年同期比 10.5%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を経営理念とし、全国に「リッチモンドホテル」等を40店舗展開しております。

当連結会計年度におきましても、接客や朝食の品質向上にホテルスタッフが一丸となって取り組み、高い評価を受けている顧客満足度の維持・向上による「質の成長」の継続に加え、2月及び6月に新たに国内の直営ホテルを開業するなど、「規模の成長」についても計画的に進めました。当期にホテルを開業したことによる増収に加え、既存のホテルにおいても高稼働率を維持したことにより、当連結会計年度の売上高は28,682百万円（前年同期比+6.5%）、経常利益は4,291百万円（前年同期比+4.4%）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの食品製造も行っております。また、「食の安全・安心」を強く意識した体制整備及び効率性を向上させる設備投資を継続して進めております。

当連結会計年度におきましては、グループ外企業向けの製造販売量が減少したことで、売上高は10,879百万円（前年同期比 0.3%）となりましたが、ロイヤルホストを中心としたグループ内向けの製造販売量の増加などが利益貢献し、経常利益は317百万円（前年同期比+15.2%）となりました。

(その他)

その他の事業は不動産賃貸等の事業であり、売上高は167百万円(前年同期比+4.2%)、経常利益は30百万円(前年同期比-49.2%)となりました。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、売掛金が449百万円増加した一方、現金及び預金が2,246百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末から1,685百万円減少(-8.2%)し、18,983百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、外食事業やホテル事業における新規出店や、既存店舗の改装・改修など、グループ全体で11,655百万円の設備投資(リース資産を含む)を実施しており、減価償却費5,477百万円、減損損失464百万円などの減少要因を差し引いた前連結会計年度末からの増加額は5,454百万円(+11.4%)であり、当連結会計年度には53,336百万円となりました。無形固定資産は、減価償却費の額が、各種システム構築に伴う投資等の額を上回っておりますが、当連結会計年度において、新たに株式を取得して連結子会社とした㈱チャウダーズのれん157百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ61百万円増加(+8.5%)し、791百万円となりました。また、投資その他の資産は、時価が下落したことなどにより投資有価証券が1,358百万円減少したことを主な要因として、前連結会計年度末に比べ1,440百万円減少(-5.2%)し、26,416百万円となりました。

これらにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,389百万円増加(+2.5%)し、99,528百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が300百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が327百万円、リース債務(流動負債)が251百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ256百万円増加(+1.5%)し、17,742百万円となりました。

固定負債は、連結子会社1社が、退職一時金制度を確定拠出制度へ移行させたことによる退職給付に係る負債の減少445百万円、その他有価証券評価差額金の減少等に伴う繰延税金負債の減少421百万円などの減少要因がありましたが、新たに2ホテルを開業したことによるリース資産の計上等に伴い、リース債務(固定負債)が3,669百万円増加したことを主な要因として、前連結会計年度末に比べ2,981百万円増加(+10.8%)し、30,660百万円となりました。

これらにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,238百万円増加(+7.2%)し、48,402百万円となりました。

(純資産)

純資産のうち、株主資本につきましては、「第5 経理の状況」に記載の連結株主資本等変動計算書のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益2,791百万円を計上し、配当金1,003百万円を支払った結果、利益剰余金が1,787百万円増加したほか、当連結会計年度において、自己株式65万株を取得し、取得した株式と同数を消却をしたことなどにより、資本剰余金が1,175百万円減少し、自己株式が518百万円増加しており、株主資本全体では93百万円増加(+0.2%)して47,559百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、時価の下落に伴う、その他有価証券評価差額金の減少1,186百万円を主な要因として1,193百万円減少(-33.9%)し、2,330百万円となりました。

以上により、株主資本にその他の包括利益累計額を加えた自己資本は49,889百万円となり、前連結会計年度末から1,100百万円減少(-2.2%)しております。なお、自己資本比率は、上記のとおり、分子である自己資本が減少し、分母となる総資産が増加したことにより50.1%となり、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント低下しておりますが、当連結会計年度末においても、一定の目安とする自己資本比率50%以上を維持した健全な水準にあると判断しているものでございます。

また、非支配株主持分は、非支配株主を有する子会社を新たに連結対象としたことなどにより251百万円増加(+25.6%)して1,235百万円となっております。自己資本と非支配株主持分を合計した純資産全体では、前連結会計年度末に比べ848百万円減少(-1.6%)し、51,125百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動による支出が、営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ2,246百万円減少（29.7%）し、5,311百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、外食事業やコントラクト事業などの各事業における顧客からの売上代金の受取から、食材等の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払いを控除したキャッシュ・フローであります。当連結会計年度の法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度に比べ595百万円減少しており、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）が、276百万円増加したことから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー全体では、前連結会計年度に比べ872百万円収入が減少し、8,478百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、各事業の新規出店や改装・改修などによる設備投資6,054百万円が主なものであります。前連結会計年度との比較では、設備投資による支出が824百万円増加し、また、前連結会計年度に有形固定資産の売却による収入756百万円があったことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,841百万円支出が増加し、6,121百万円の支出となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,714百万円収入が減少し、2,357百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減のほか、自己株式の取得1,701百万円、ファイナンス・リース債務の返済1,372百万円、配当金の支払い1,003百万円などであります。前連結会計年度との比較では、当連結会計年度に自己株式を取得したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,011百万円支出が増加し、4,591百万円の支出となりました。

（資本の財源）

当社グループの事業活動において必要となる資金については、営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を充当することを基本とし、内部資金に不足が生じる場合については、金融機関からの借入による資金調達を行うほか、不動産賃貸借契約等に基づくファイナンス・リース取引などを行っております。

長期資金の調達については、事業計画に基づく資金の使途、資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施しております。

なお、重要な設備の新設等の計画については「第3 設備の状況 3設備の新設、除却等の計画に記載のとおりであります。

（資金の流動性）

当社グループでは、国内の子会社に対してキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ内の効率的な資金管理を行っており、各社・各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持するなど、当社において当社グループの流動性リスクを一元的に管理する体制を構築しております。

また、当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行い、流動性を補完することを目的に、複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越極度額の合計は15,500百万円ですが、当連結会計年度末時点において当該契約に基づく借入実行残高は無く、事業運営上必要な資金の流動性を十分に確保していると認識しております。

なお、当連結会計年度における当社グループの流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は107.0%であり、前連結会計年度から11.2ポイント低下しておりますが、現金による収入が収入の多くを占める当社グループの業種特性と照らした場合、流動比率100%を超える一定の健全な水準を維持しているものと判断しております。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、外食事業及びホテル事業における新規出店及び既存店の改装・改修等を主な目的として、11,655百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

外食事業においては、ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、天雅餐飲股份有限公司及びアールアンドケーフードサービス(株)の新規出店及び既存店の改装・改修等を目的として、3,470百万円の設備投資を実施いたしました。

コントラクト事業においては、ロイヤル空港高速フードサービス(株)、(株)チャウダーズ及びロイヤルコントラクトサービス(株)の新規出店及び既存店の改装・改修等を目的として、630百万円の設備投資を実施いたしました。

機内食事業においては、ロイヤルインフライトケイタリング(株)の既存設備の改善等を目的として、92百万円の設備投資を実施いたしました。

ホテル事業においては、アールエヌティーホテルズ(株)で、新規ホテルの出店及び既存ホテルの改装・改修等を目的として、6,431百万円の設備投資（リース資産を含む）を実施いたしました。

食品事業においては、ロイヤル(株)の既存設備の改善等を目的として、716百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社資産として、当社及びロイヤルマネジメント(株)で、情報システム関連投資等、312百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
東京本部 (東京都世田谷区) (注)2	全社(共通)	事務所	79	0	37	-	-	116	112	59
福岡本社 (福岡市博多区) (注)2	全社(共通)	事務所	174	4	15	481 (6,281)	-	676	-	2

(注) 1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 国内子会社に賃貸中の設備を含んでおります。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						年間 賃借料 (百万円) (注)1	従業 員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
ロイヤル(株)	東京工場 (千葉県船橋市) (注)2	食品事業	工場	2,061	1,492	152	494 (13,317)	-	4,200	-	83
ロイヤル(株)	福岡工場 (福岡市博多区) (注)2	食品事業	工場	304	579	14	129 (9,268)	-	1,028	-	86
ロイヤルホスト(株)	桜新町店他(248店舗) (東京都世田谷区他) (注)2	外食事業	店舗	2,472	133	2,344	7,866 (49,490)	15	12,831	4,106	632
(株)テンコーボレー ション	浅草店他(154店舗) (東京都台東区他)	外食事業	店舗	1,227	2	573	-	66	1,869	1,325	224
アールアンドケー フードサービス(株)	Royal Garden Cafe 青山他 (71店舗) (東京都港区他) (注)2	外食事業	店舗	1,068	15	450	-	-	1,534	1,270	215
ロイヤル空港高速 フードサービス(株)	ロイヤルコーヒーショップ 羽田空港店他(52店舗) (東京都大田区他)	コントラクト 事業	店舗	819	20	391	1 (1,535)	41	1,273	2,835	229
(株)チャウダース	トゥルースープ羽田空港国 際ターミナル店他(7店舗) (東京都大田区他)	コントラクト 事業	店舗	30	-	13	-	-	43	51	9
ロイヤルコントラ クトサービス(株)	セントラルカフェテリア 他(164店舗) (千葉県千葉市他)	コントラクト 事業	店舗	98	4	104	-	-	207	843	453
ロイヤルインフラ イトケイタリング(株)	関西機内食工場 (大阪府泉南市) (注)2	機内食事業	工場	1,929	99	15	-	-	2,044	110	183
ロイヤルインフラ イトケイタリング(株)	福岡機内食工場 (福岡市博多区) (注)2	機内食事業	工場	351	47	27	24 (5,262)	-	450	4	112
ロイヤルインフラ イトケイタリング(株)	沖縄機内食工場 (沖縄県那覇市)	機内食事業	工場	206	17	9	-	-	232	15	19
アールエヌティー ホテルズ(株)	リッチモンドホテルプレ ミア東京押上他(39ホテル) (東京都墨田区他)	ホテル事業	ホテル	4,191	75	654	-	19,949	24,871	3,814	165
ロイヤルマネジメ ント(株)	東京本部 (東京都世田谷区)	全社 (共通)	事務所	2	1	230	-	-	234	-	57

(注) 1 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

2 提出会社から賃借中の設備を含んでおります。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						年間 賃借料 (百万円) (注)	従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
天雅餐飲股份有限公司	HOYII北車站店 (台湾台北市)	外食事業	店舗	29	-	9	-	-	38	6	23

(注) 年間賃借料は、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借しているものに係る支払額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において新設等を予定している重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	地区	設備の内容	新設数	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要金額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	増加能力
ロイヤル(株)	食品事業	関東地区	工場 改修	-	1,014 (注)5	7	1,007 (注)5	2019年1月	2020年9月	- (注)6
ロイヤル(株)	食品事業	九州地区	工場 改修	-	402 (注)5	-	402 (注)5	2019年1月	2020年10月	- (注)6
ロイヤルホスト(株)	外食事業	関東地区	店舗 新設	1	80	-	80	2019年2月	2019年6月	458㎡ 130席
ロイヤルホスト(株)	外食事業	九州地区	店舗 新設	1	114	-	114	2019年1月	2019年3月	346㎡ 105席
(株)テンコーポレーション	外食事業	関東地区	店舗 新設	1	未定 (注)7	-	未定 (注)7	2020年2月	2020年3月	70㎡ (注)7
天雅餐飲股份有限公司	外食事業	台湾	店舗 新設	2	64	-	64	2018年11月	2019年6月	263㎡ 86席
アールアンドケー フードサービス(株)	外食事業	関東地区	店舗 新設	2	230	2	228	2019年1月	2020年5月	916㎡ 329席
ロイヤル空港高速 フードサービス(株)	コントラクト 事業	関東地区	店舗 新設	1	16	0	16	2019年2月	2019年3月	32㎡
ロイヤル空港高速 フードサービス(株)	コントラクト 事業	中部地区	店舗 新設	2	65	-	65	2019年2月	2019年9月	338㎡ 114席
ロイヤル空港高速 フードサービス(株)	コントラクト 事業	沖縄地区	店舗 新設	1	31	0	31	2018年12月	2019年3月	29㎡ 14席
ロイヤルコントラクト サービス(株)	コントラクト 事業	関東地区	店舗 新設	2	35	2	32	2019年1月	2019年9月	496㎡ 171席
アールエヌティーホ テルズ(株)	ホテル事業	東北地区	ホテル 新設	1	6,501	-	6,501	2019年5月	2020年12月	7,121㎡ 191室
アールエヌティーホ テルズ(株)	ホテル事業	関西地区	ホテル 新設	2	28,553	-	28,553	2017年12月	2021年6月	15,793㎡ 411室
アールエヌティーホ テルズ(株)	ホテル事業	九州地区	ホテル 新設	1	8,124	-	8,124	2018年1月	2019年3月	7,287㎡ 219室
-	合計	-	-	17	45,232	12	45,220	-	-	33,151㎡ 949席 821室

(注)1 今後の所要金額45,220百万円につきましては、自己資金、借入金及びファイナンス・リースでまかなう予定であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 完成予定年月には、新設等を予定している設備のうち、最終の完成予定年月を記載しております。

4 ファイナンス・リースでまかなう予定の設備投資に係る予算金額は、リース料総額により記載しております。

5 当社がロイヤル(株)に賃貸している工場に対する、当社の投資予定金額が451百万円含まれております。

6 改修及び移設後の増加能力については、定量的な算定が困難であるため記載しておりません。

7 店舗の仕様について検討中であるため、投資予定金額と増加する席数は未定であります。

8 上記の他、2019年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)において、ロイヤルホスト(株)で40店舗(投資額約464百万円)、ロイヤル空港高速フードサービス(株)で1店舗(投資額約29百万円)及びアールエヌティーホテルズ(株)で2ホテル(投資額約252百万円)の改装等をそれぞれ予定しております。なお、所要資金につきましては、上記(注)1と同様の方法によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において除却等を予定している重要な設備の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	地区	除却又は売却数
ロイヤルホスト(株)	外食事業	店舗設備除却	中部地区	1
(株)テンコーポレーション	外食事業	店舗設備除却	関東地区	2
(株)チャウダーズ	コントラクト事業	店舗設備除却	関東地区	2
ロイヤルコントラクトサービス(株)	コントラクト事業	店舗設備除却	関東地区	4
-	合計	-	-	9

(注)上記店舗については、店舗閉鎖の意思決定時において設備の帳簿価額について所要の減損損失を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,554,189	39,554,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,554,189	39,554,189	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年3月26日(注)1	-	40,804,189	-	13,676	3,000	17,936
2015年12月10日(注)2	300,000	40,504,189	-	13,676	-	17,936
2016年12月12日(注)2	300,000	40,204,189	-	13,676	-	17,936
2018年11月20日(注)2	650,000	39,554,189	-	13,676	-	17,936

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

3 2019年3月27日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を3,000百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	24	365	128	22	21,008	21,575	-
所有株式数(単元)	-	83,406	2,380	102,603	21,544	169	185,155	395,257	28,489
所有株式数の割合(%)	-	21.10	0.60	25.96	5.45	0.04	46.84	100.00	-

- (注) 1 「金融機関」には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式6,313単元が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 「個人その他」に16,014単元及び「単元未満株式の状況」に93株の自己株式が含まれております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団	福岡市博多区那珂3丁目28-5	2,452	6.46
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28-5	1,774	4.67
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,400	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,166	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	936	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	803	2.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	765	2.02
ハンナン株式会社	大阪市中央区南船場2丁目11-16	692	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	684	1.80
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	681	1.79
計		11,353	29.92

- (注) 上記のほか、自己株式(連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示している、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は除く。)が1,601千株(4.05%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,601,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,924,300	379,243	-
単元未満株式	普通株式 28,489	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,554,189	-	-
総株主の議決権	-	379,243	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式631,300株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	1,601,400	-	1,601,400	4.05
計	-	1,601,400	-	1,601,400	4.05

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式631,300株を、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

本制度の概要

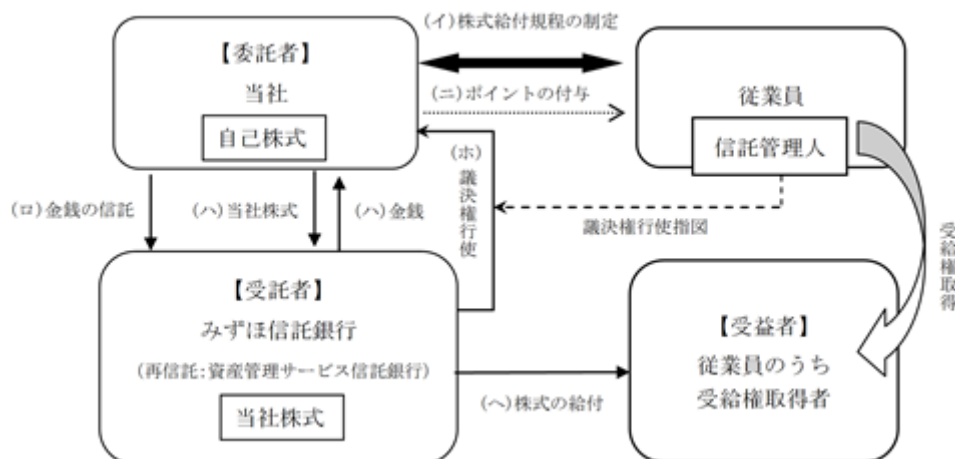
当社は2013年5月28日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員含む）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

< 本制度の仕組み >



(イ) 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定。

(ロ) 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）（以下、「本信託」といいます。）。

(ハ) 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得。

(ニ) 当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与。

(ホ) 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使。

(ヘ) 従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式を受給。

本信託の概要

(イ) 信託の名称 株式給付信託（J-E S O P）

(ロ) 信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

(ハ) 信託の目的 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受託者に給付すること

(ニ) 委託者 当社

(ホ) 受託者 みずほ信託銀行株式会社

（みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。）

(ヘ) 受益者 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

(ト) 信託契約日 2013年6月14日

(チ) 信託設定日 2013年6月14日

(リ) 信託の期間 2013年6月14日から信託が終了するまで

（終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。）

(ヌ) 制度開始日 2013年7月1日

本信託設定日において当社が信託した金額

989,440,000円

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年11月2日)での決議状況 (取得期間 2018年11月5日~2018年11月5日)	650,000	1,701,050,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	650,000	1,701,050,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	311	882,206
当期間における取得自己株式	117	309,640

(注)「当期間における取得自己株式」には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	650,000	1,175,754,450	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,601,493	-	1,601,610	-

(注)1 処理自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が従業員(当社子会社の従業員を含む)へ給付した株式数は含めておりません。また、「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は含めておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は631,300株であります。

2 当期間の処理自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

3 当期間の「保有自己株式数」には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡し株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、株主への長期的かつ安定的な配当を株主還元の基本方針としております。また、内部留保資金を確保しつつ、業績と連動した株主配当を継続的に実施してまいります。なお、配当性向につきましては、中期経営計画「Beyond 2020」において、最終年度の2020年に向けて、連結当期純利益の40%程度まで段階的に引き上げることとしております。

これらの配当方針の下、諸情勢を勘案し、当期の期末配当につきましては、1株につき28円（普通配当28円）として実施することを決定しました。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は当面、年1回の期末配当とすることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。

内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、M & A等、今後持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年3月27日 定時株主総会決議	1,062	28

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	1,810	2,433	2,358	3,280	3,175
最低(円)	1,385	1,613	1,652	1,861	2,297

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,025	3,125	3,025	2,964	2,874	2,929
最低(円)	2,760	2,699	2,691	2,724	2,566	2,297

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		菊地 唯夫	1965年 12月4日生	1988年4月 ㈱日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行)入行 1997年6月 同行秘書室秘書役 2000年2月 ドイツ証券会社東京支店入社 2003年4月 同社投資銀行本部ディレクター 2004年4月 当社入社執行役員総合企画部長兼法務室長 2007年3月 当社取締役総合企画部長兼法務部長兼グループマネジメント部長 2008年11月 当社取締役事業統括本部副本部長(財務・経営計画担当)兼総合企画部長兼法務部長 2009年5月 当社取締役管理本部長兼総合企画部長兼法務部長 2009年10月 当社取締役管理本部長 2010年3月 当社代表取締役社長 2010年5月 ㈱ハブ社外取締役(現任) 2016年3月 当社代表取締役会長(兼)CEO 2016年5月 一般社団法人日本フードサービス協会会長 2018年2月 キュービーネットホールディングス㈱社外取締役(現任) 2019年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	4,100
代表取締役 社長	CEO	黒須 康宏	1958年 10月10日生	1982年6月 当社入社 2005年12月 アールアンドケーフードサービス㈱取締役管理部長 2008年11月 当社事業統括本部営業推進部営業推進役 2009年1月 アールアンドケーフードサービス㈱取締役企画業務部長 2010年4月 当社管理本部副本部長 2010年5月 ㈱ハブ社外取締役 2011年1月 ロイヤルホスト㈱取締役副社長 2011年3月 当社取締役 2016年3月 当社代表取締役社長(兼)COO 2019年3月 当社代表取締役社長(兼)CEO(現任)	(注)3	4,900
常務取締役	イノベーション・ 食品事業 担当	野々村 彰人	1955年 4月14日生	1978年4月 当社入社(1999年7月退社) 1996年4月 当社アベティート部長代行 2004年11月 アールアンドケーフードサービス㈱営業部長 2005年12月 同社代表取締役社長 2011年3月 当社取締役 2016年3月 当社常務取締役企画開発担当 2018年3月 当社常務取締役イノベーション・食品事業担当(現任)	(注)3	5,400
常務取締役	財務企画 部長	木村 公篤	1958年 8月19日生	1982年4月 ソニー㈱入社 1988年1月 三井信託銀行㈱(現三井住友信託銀行㈱)入行 1989年6月 ㈱日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行)入行 2005年2月 同行経理部長 2006年4月 ロイヤルマネジメント㈱取締役副社長 2007年1月 当社執行役員経理部長 2011年3月 当社取締役経理部長 2013年1月 当社取締役財務企画部長 2019年3月 当社常務取締役財務企画部長(現任)	(注)3	10,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営企画部長	貴堂 聡	1962年 2月4日生	1984年4月 ㈱日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行) 入行 2005年4月 当社入社 2008年10月 ロイヤルマネジメント㈱代表取締役社長 2010年4月 アールアンドケーフードサービス㈱取締役管理部長 2011年1月 当社管理本部長 2012年1月 当社執行役員戦略企画部長 2013年3月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)3	1,800
取締役	外食・ コント ラクト ・ 機内食 ・ ホテル 事業 担当	橋本 哲也	1955年 11月27日生	1979年4月 当社入社 1995年3月 当社ロイヤルホスト事業部長 2001年1月 当社メニュー企画部長(2003年4月退社) 2003年5月 ㈱フライングガーデン入社 2011年9月 ロイヤルホスト㈱入社企画開発部長 2013年1月 ロイヤル空港高速フードサービス㈱取締役経営企画室 長 2013年4月 同社代表取締役社長 2018年3月 ロイヤルコントラクトサービス㈱代表取締役社長 2018年3月 当社執行役員コントラクト事業担当 2019年3月 当社取締役外食・コントラクト・機内食・ホテル事業 担当(現任)	(注)3	-
取締役相談役		富永 真理	1952年 7月6日生	1976年9月 当社入社(1982年4月退社) 1987年2月 当社入社 1990年3月 当社取締役(1998年6月辞任) 1998年7月 当社業務執行役員エアーケイタリング部長 2003年3月 当社取締役 2008年3月 当社常勤監査役 2011年4月 公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団専務理 事(現任) 2012年3月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	216,000
取締役 (監査等委員)		浦 一馬	1953年 12月25日生	1977年4月 当社入社 2002年2月 当社経理部長 2004年4月 当社業務執行役員財務経理部長 2004年10月 当社業務執行役員財務部長 2005年3月 当社常勤監査役 2010年5月 ㈱ハブ社外監査役(現任) 2016年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		久保田 康史	1946年 2月5日生	1968年4月 最高裁判所司法研修所入所 1970年3月 最高裁判所司法研修所修了 1970年4月 弁護士登録 東京弁護士会入会 1980年4月 明舟法律事務所入所 霞ヶ関総合法律事務所設立 同事務所パートナー弁護士(現任) 2013年3月 当社監査役 2016年3月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2016年6月 ㈱サニックス社外取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		高峰 正雄	1960年 1月19日生	1982年4月 Peat Marwick Mitchell & Co 東京事務所 監査部門入所 1985年3月 公認会計士登録 1992年1月 税理士登録 1998年6月 KPMG BRM㈱常務取締役横浜事務所所長 2002年1月 同社代表取締役社長 2014年1月 公認会計士・税理士 高峰正雄事務所 設立 同事務所代表(現任) 2014年6月 ミツミ電機㈱社外取締役 2016年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役 (監査等委員)		石井 秀雄	1954年 10月6日生	1978年4月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行	(注)4	-
				2002年4月	みずほ証券(株)経営企画グループ人事部長兼人事部研修室長		
				2004年4月	(株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)本店営業第一部長		
				2007年4月	同行執行役員福岡営業部長		
				2008年4月	興和不動産(株)(現新日鉄興和不動産(株))常務執行役員		
				2010年10月	同社専務取締役		
				2013年6月	日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)代表取締役社長		
				2018年3月	当社取締役(監査等委員)(現任)		
				2018年6月	(株)あらた社外取締役(現任)		
計						242,600	

(注) 1 久保田 康史、高峰 正雄及び石井 秀雄は、社外取締役であります。

2 当社の監査等委員については次のとおりであります。

委員長 浦 一馬、委員 久保田 康史、委員 高峰 正雄、委員 石井 秀雄

なお、浦 一馬は、常勤の監査等委員であります。

3 2019年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 2018年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 基本的な考え方

当社グループでは、法令遵守と企業倫理の徹底を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。とりわけ「食」を事業の柱とする企業として食品の安全性、衛生管理に対しては創業以来、厳格な対応を徹底しております。また、2005年7月には「ロイヤルグループ行動基準」を制定し、グループ全役員がこれを共有し、法令遵守はもとより、高い倫理観・道徳観をもった良識ある企業経営ができるよう努めております。今後も当社としましてはコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、常にグループ体制・制度の見直し、透明性のある公正な体制を整備してまいります。

(ロ) 企業統治の体制の概要

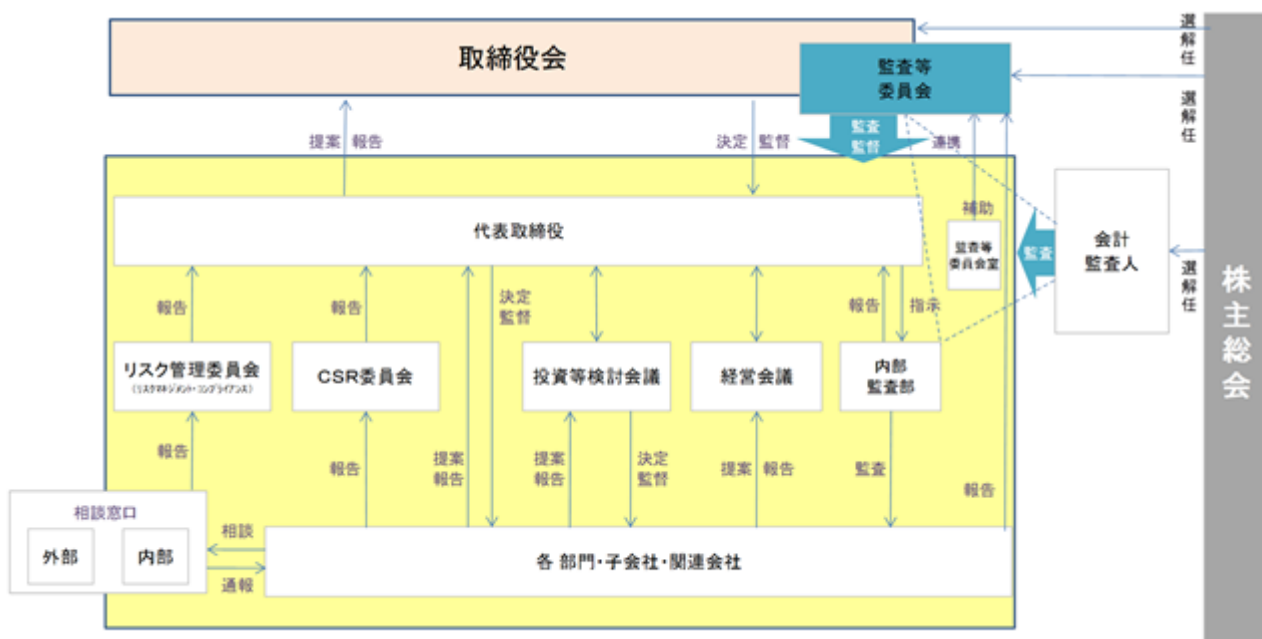
当社は、会社の機関として、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会、及び会計監査人を設置しております。

取締役会については、取締役11名（当社の取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。）、うち監査等委員である社外取締役3名で構成され、経営及び業務執行にかかわる最高意思決定機関として毎月1回開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。

監査等委員会については、監査等委員である取締役4名、うち監査等委員である社外取締役3名で構成され、経営や業務執行の監督・牽制機能を果たすべく、監査等に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。

また、取締役、執行役員等を構成員とする経営会議、及び業務執行取締役を構成員とする投資等検討会議を月1回開催し、経営の基本方針について十分な議論を通じて、適切な経営判断を行うことができるよう、グループ全体の業務執行に関する重要事項を報告・審議しております。

当社グループの企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。



(八) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役による迅速かつ確かな意思決定が行える体制と同時に業務執行の状況が監督できる体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適切な規模とし、また、取締役の業務執行の状況を各々の取締役が相互に監督するとともに、監査等委員である取締役が監査、監督する現状の体制が適切であると判断しております。

また、当社の監査等委員である社外取締役3名は、当社との間に特別の利害関係はなく、豊かな経験と優れた知見を有する者であり、当社経営陣から独立した立場から取締役会等に出席することを通じて、当社取締役が業務執行の決定・報告を行うことを促し、経営の透明性向上と客観性確保が可能となる現状の体制が適切であると判断しているため、当該体制を採用しております。

(二) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

当社では、機動的かつ柔軟な経営体制の構築を目的とし、持株会社体制を採用しており、グループ企業の取締役、役職員が常に意識すべき基準として「ロイヤルグループ行動基準」を、グループ全体の経営効率向上と実効あるコーポレート・ガバナンスを確保することを目的として「ロイヤルグループ子会社管理規程」をそれぞれ制定し、グループ全体の遵法意識の醸成を図っております。

また、グループ全体の運営においては、当社の執行役員が子会社の取締役に、常勤監査等委員または監査等委員会室に所属する使用人が子会社の監査役にそれぞれ就任することで、重要事項の決定に際して牽制機能が働く体制を構築するものとしております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及び当社グループのリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、当社グループを取り巻くさまざまなリスクに的確に対処できる管理体制を整備するとともに、リスク管理委員会がグループ全体のリスクの評価、分析、対応策の検討を行い、「緊急時対応規程」において正常な事業活動に著しい影響を及ぼす事態が発生した場合の対応体制、対応手順等について定めることにより、損失の極小化に努めております。

また、大規模災害、食品事故等、グループ全体に大きな影響を与えるリスクに対しては、別途「事業継続計画書(BCP)」や対応マニュアルを作成するなど、グループ全体に周知徹底を図り、リスクの拡大を最小限にとどめる体制をとるものとしております。

この他に、従業員や取引先からの通報・相談を受け付けるヘルプラインを複数設置するなど、分権型経営の下においても有効に機能する体制の構築に努めております。

(ヘ) 会計監査の状況

当社は、会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法定監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記2名の公認会計士のほか、公認会計士8名、その他の者10名の合計18名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 羽鳥良彰氏	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 京嶋清兵衛氏	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がおりませんので記載を省略しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、内部監査部門として、内部監査部を社長直属組織として設置し、部長以下合計7名の人員が年間監査計画並びに代表取締役からの指示に基づき、グループ全体の業務運営が適法かつ社会的責任を踏まえた上で執行されているか監査を行っております。また、食を中心に展開する企業グループとして社会的責任を果たすべく、グループ全体の品質保証管理を統括する部署として、品質保証推進部を内部監査部と同様に社長直属組織として設置し、部長以下合計9名が、グループ全体の品質保証管理にかかわる基準の策定、品質保証管理の状況についての監査を行っております。また、監査等委員である取締役は経営執行状況について監査を実施するほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、監査等委員である取締役としての監査、監督が実質的に機能するよう体制整備を行っております。さらに、監査等委員会は代表取締役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役との相互認識を深めるとともに、監査等委員である取締役は必要に応じて、会計監査人や内部監査部と会合を持つことで、密接な連携がとれる体制を構築しております。

社外取締役との関係

当社の社外取締役は3名、うち監査等委員である社外取締役は3名であります。

社外取締役久保田康史氏は、弁護士としての専門的知識や豊富な実績を有しております。

社外取締役高峰正雄氏は、公認会計士及び税理士としての専門的知識や豊富な実績を有しております。

社外取締役石井秀雄氏は、金融機関における長年の職務経験があり、財務及び会計に関する知見を有しております。

なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社が考える社外取締役の機能は、経営の透明性の向上及び客観性の確保を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることにあります。なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	189	134	55	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	10	10	-	1
社外役員	14	14	-	4

(注) 1 上記には、2018年3月28日開催の第69期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外役員1名を含んでおります。

2 取締役(監査等委員を除く)の報酬額は、2016年3月29日開催の第67期定時株主総会において、「年額2億円以内と定めた固定枠と、前事業年度の連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)の2.0%以内と定めた変動枠の合計額」(使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)と決議いただいております。

3 取締役(監査等委員)の報酬額は、2016年3月29日開催の第67期定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議いただいております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)全員及び監査等委員である取締役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬及び賞与の額は、取締役会から授権された代表取締役が慣習、役職、業績等を勘案のうえ決定しております。

各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 6,561百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	755,000	2,244	取引先との関係強化
コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	500,000	2,057	取引先との関係強化
(株)九州リースサービス	1,124,000	1,046	取引先との関係強化
日清オイリオグループ(株)	254,400	868	取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	571,500	798	取引先との関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	411,280	260	金融機関との安定的な取引維持
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	174,020	234	金融機関との安定的な取引維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,720	105	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	414,000	84	金融機関との安定的な取引維持
(株)三井ハイテック	29,000	59	取引先との関係強化
第一生命ホールディングス(株)	12,300	28	金融機関との安定的な取引維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	755,000	1,815	取引先との関係強化
コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	500,000	1,642	取引先との関係強化
日清オイリオグループ(株)	254,400	797	取引先との関係強化
(株)九州リースサービス	1,124,000	717	取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	571,500	694	取引先との関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	82,256	184	金融機関との安定的な取引維持
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	174,020	166	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	414,000	70	金融機関との安定的な取引維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,720	68	金融機関との安定的な取引維持
(株)三井ハイテック	29,000	24	取引先との関係強化
第一生命ホールディングス(株)	12,300	21	金融機関との安定的な取引維持

責任限定契約の内容

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(ハ) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	-	61	-
連結子会社	-	-	-	-
計	61	-	61	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である天雅餐飲股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査業務に係る報酬300千台湾ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,552	5,305
売掛金	6,303	6,752
たな卸資産	² 2,436	² 2,497
繰延税金資産	646	618
その他	3,746	3,824
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	20,669	18,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,461	53,486
減価償却累計額	37,596	38,367
建物及び構築物(純額)	13,865	15,119
機械装置及び運搬具	³ 8,714	³ 8,927
減価償却累計額	6,293	6,433
機械装置及び運搬具(純額)	³ 2,421	³ 2,493
工具、器具及び備品	24,385	26,309
減価償却累計額	20,376	21,240
工具、器具及び備品(純額)	4,008	5,069
土地	10,532	10,533
リース資産	23,376	27,898
減価償却累計額	6,438	7,826
リース資産(純額)	16,938	20,071
建設仮勘定	115	48
有形固定資産合計	47,881	53,336
無形固定資産		
のれん	-	136
その他	729	654
無形固定資産合計	729	791
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 11,333	¹ 9,975
差入保証金	15,632	15,349
繰延税金資産	708	911
その他	189	188
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	27,857	26,416
固定資産合計	76,468	80,544
資産合計	97,138	99,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,967	3,912
短期借入金	300	-
1年内返済予定の長期借入金	1,890	2,217
リース債務	1,210	1,461
未払法人税等	1,125	1,089
賞与引当金	18	26
役員賞与引当金	80	70
ポイント引当金	200	216
株主優待費用引当金	125	128
その他	8,568	8,620
流動負債合計	17,485	17,742
固定負債		
長期借入金	3,516	3,203
リース債務	18,479	22,148
繰延税金負債	988	567
株式給付費用引当金	442	536
退職給付に係る負債	445	-
資産除去債務	3,523	3,689
その他	283	514
固定負債合計	27,678	30,660
負債合計	45,164	48,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,042	21,866
利益剰余金	14,101	15,889
自己株式	3,354	3,872
株主資本合計	47,466	47,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,524	2,337
為替換算調整勘定	-	7
その他の包括利益累計額合計	3,524	2,330
非支配株主持分	983	1,235
純資産合計	51,973	51,125
負債純資産合計	97,138	99,528

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	132,070	133,896
売上原価	42,250	42,584
売上総利益	89,820	91,311
その他の営業収入	3,492	3,804
営業総利益	93,313	95,116
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,348	2,601
従業員給料及び賞与	31,530	31,398
法定福利及び厚生費	4,735	4,757
水道光熱費	5,157	5,268
賃借料	16,743	16,731
修繕維持費	1,848	2,012
減価償却費	4,797	5,071
のれん償却額	-	21
その他	20,198	21,544
販売費及び一般管理費合計	87,360	89,407
営業利益	5,952	5,709
営業外収益		
受取配当金	111	124
持分法による投資利益	416	385
協賛金収入	84	92
その他	204	257
営業外収益合計	817	860
営業外費用		
支払利息	677	745
その他	36	59
営業外費用合計	713	804
経常利益	6,056	5,765
特別利益		
投資有価証券売却益	349	-
固定資産売却益	1,120	-
受取補償金	34	32
貸倒引当金戻入額	36	-
特別利益合計	540	32
特別損失		
固定資産除売却損	2,441	2,358
減損損失	3,390	3,464
退職給付費用	489	-
災害による損失	-	5,113
特別損失合計	921	936
税金等調整前当期純利益	5,675	4,860
法人税、住民税及び事業税	2,081	2,114
法人税等調整額	130	175
法人税等合計	1,950	1,938
当期純利益	3,724	2,922
非支配株主に帰属する当期純利益	191	130
親会社株主に帰属する当期純利益	3,533	2,791

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	3,724	2,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	872	1,186
為替換算調整勘定	-	12
その他の包括利益合計	1,872	1,198
包括利益	4,597	1,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,406	1,597
非支配株主に係る包括利益	191	126

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	23,042	11,340	3,357	44,702
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	772	-	772
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	3,533	-	3,533
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	-	-	4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,760	3	2,764
当期末残高	13,676	23,042	14,101	3,354	47,466

	その他の包括利益 累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,651	2,651	881	48,234
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	772
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	3,533
自己株式の取得	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	872	872	102	975
当期変動額合計	872	872	102	3,739
当期末残高	3,524	3,524	983	51,973

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,676	23,042	14,101	3,354	47,466
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	1,003	-	1,003
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	2,791	-	2,791
自己株式の取得	-	-	-	1,701	1,701
自己株式の処分	-	-	-	7	7
自己株式の消却	-	1,175	-	1,175	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	1,175	1,787	518	93
当期末残高	13,676	21,866	15,889	3,872	47,559

	その他の包括利益 累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,524	-	3,524	983	51,973
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	1,003
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	2,791
自己株式の取得	-	-	-	-	1,701
自己株式の処分	-	-	-	-	7
自己株式の消却	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,186	7	1,193	251	941
当期変動額合計	1,186	7	1,193	251	848
当期末残高	2,337	7	2,330	1,235	51,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,675	4,860
減価償却費	5,412	5,700
のれん償却額	-	21
減損損失	390	464
災害損失	-	113
引当金の増減額（は減少）	78	108
受取利息及び受取配当金	114	127
支払利息	677	745
持分法による投資損益（は益）	416	385
投資有価証券売却損益（は益）	349	-
固定資産除売却損益（は益）	320	356
売上債権の増減額（は増加）	221	433
たな卸資産の増減額（は増加）	47	38
仕入債務の増減額（は減少）	18	71
その他	314	112
小計	11,703	11,202
利息及び配当金の受取額	234	285
利息の支払額	678	744
災害損失の支払額	-	79
法人税等の還付額	189	120
法人税等の支払額	2,098	2,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,350	8,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,230	6,054
有形固定資産の売却による収入	756	-
投資有価証券の売却による収入	255	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 216
関係会社株式の売却による収入	191	-
差入保証金の増減額（は増加）	213	318
店舗閉鎖等による支出	418	401
その他	48	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,279	6,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	300
長期借入れによる収入	600	2,000
長期借入金の返済による支出	1,440	2,118
自己株式の取得による支出	1	1,701
配当金の支払額	772	1,003
非支配株主への配当金の支払額	89	95
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,177	1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,580	4,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,491	2,246
現金及び現金同等物の期首残高	5,067	7,558
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,558	1 5,311

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

ロイヤル㈱、ロイヤルホスト㈱、㈱テンコーポレーション、天雅餐飲股份有限公司、
アールアンドケーフードサービス㈱、ロイヤル空港高速フードサービス㈱、㈱チャウダース、
ロイヤルコントラクトサービス㈱、ロイヤルインフライトケイタリング㈱、アールエヌティーホテルズ㈱、
ロイヤルマネジメント㈱

(注) 天雅餐飲股份有限公司は、2018年4月30日付で新たに設立したため、設立後の期間について連結の範囲に含めております。

また、㈱チャウダースは、2018年4月2日付で新たに株式を取得して子会社としたことから、株式取得後の期間について連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

ジャルロイヤルケータリング㈱、㈱ハブ

(2) 持分法を適用していない関連会社

ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(イ) 製品及び半製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ハ) 原材料、仕掛品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

ただし、食品事業及び機内食事業で使用する資産については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

「リッチモンドクラブ会員」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

株式給付費用引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2013年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を2013年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員(連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。)に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度983百万円、当連結会計年度975百万円、株式数は前連結会計年度636,100株、当連結会計年度631,300株であります。

(関係会社の組織再編)

2019年1月1日付で、ロイヤル空港高速フードサービス(株)(連結子会社)は、(株)チャウダーズ(連結子会社)を吸収合併しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券には、関連会社に対する次のものが含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,185百万円	3,413百万円

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
商品及び製品	951百万円	953百万円
仕掛品	17百万円	18百万円
原材料及び貯蔵品	1,467百万円	1,525百万円

(注) 原材料及び貯蔵品のうちには店舗たな卸資産が含まれております(前連結会計年度末残高754百万円、当連結会計年度末残高736百万円)。

3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	145百万円	145百万円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益(特別利益)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

2. 固定資産除売却損(特別損失)

固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物除売却損	108百万円	67百万円
機械装置及び運搬具除売却損	1百万円	4百万円
工具、器具及び備品除売却損	9百万円	33百万円
土地除売却損	17百万円	-
無形固定資産(ソフトウェア等)除売却損	0百万円	0百万円
固定資産の除去に要した費用	302百万円	252百万円

3. 減損損失(特別損失)

当社グループが計上した有形無形固定資産等の減損損失の主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

用途	種類	金額	場所
店舗 連結子会社5社 (42店舗)	建物及び構築物	211百万円	東京都町田市他
	工具、器具及び備品	135百万円	
処分予定資産 当社(1物件)	土地	23百万円	山梨県甲府市

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

用途	種類	金額	場所
店舗 連結子会社6社 (32店舗)	建物及び構築物	266百万円	千葉県木更津市他
	工具、器具及び備品	93百万円	
	リース資産	100百万円	

(減損損失の認識に至った経緯等)

当社グループは、店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、工場については製造ライン単位で資産のグルーピングを行っております。また、処分予定資産については各資産をグルーピングの単位としております。

上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、次のとおりであります。

- (1) 店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。
- (2) 処分予定資産につきましては、売却が決定されたものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

4．退職給付費用（特別損失）

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

退職給付費用は、連結子会社1社で採用している退職一時金制度を確定拠出制度へ移行することを決定したことにより、退職給付に係る負債を増加させたことに伴い計上したものであります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

5．災害による損失（特別損失）

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

災害による損失は、平成30年台風第21号及び平成30年北海道胆振東部地震に関連する損失であり、その内訳は、災害による操業・営業休止期間中の固定費等72百万円、災害による資産の滅失損及び原状回復費用等40百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

1．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,426百万円	1,586百万円
組替調整額	207百万円	-
税効果調整前	1,218百万円	1,586百万円
税効果額	345百万円	400百万円
その他有価証券評価差額金	872百万円	1,186百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	12百万円
その他の包括利益合計	872百万円	1,198百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	40,204,189	-	-	40,204,189
合計	40,204,189	-	-	40,204,189
自己株式 普通株式(注)1、2、3	2,239,646	536	2,900	2,237,282
合計	2,239,646	536	2,900	2,237,282

(注) 1 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首639,000株、当連結会計年度末636,100株)が含まれております。

2 自己株式の株式数の増加536株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 自己株式の株式数の減少2,900株は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に基づく従業員への給付等による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月28日 定時株主総会	普通株式	772	20	2016年12月31日	2017年3月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,003	利益剰余金	26	2017年12月31日	2018年3月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,204,189	-	650,000	39,554,189
合計	40,204,189	-	650,000	39,554,189
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	2,237,282	650,311	654,800	2,232,793
合計	2,237,282	650,311	654,800	2,232,793

(注)1 発行済株式の総数の減少650,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首636,100株、当連結会計年度末631,300株)が含まれております。

3 自己株式の株式数の増加650,311株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加650,000株、単元未満株式の買取りによる増加311株であります。

4 自己株式の株式数の減少654,800株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少650,000株、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に基づく従業員への給付等による減少4,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,003	26	2017年12月31日	2018年3月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,062	利益剰余金	28	2018年12月31日	2019年3月28日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	7,552百万円	5,305百万円
流動資産の「その他」(注)	6百万円	6百万円
現金及び現金同等物	7,558百万円	5,311百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株式の取得により、新たに㈱チャウダーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	104百万円
固定資産	70百万円
のれん	157百万円
流動負債	130百万円
固定負債	102百万円
株式の取得価額	100百万円
現金及び現金同等物	2百万円
差引: 取得による支出	97百万円

会社設立による株式の取得により、新たに天雅餐飲股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	557百万円
非支配株主持分	221百万円
株式の取得価額	336百万円
現金及び現金同等物	553百万円
差引: 取得による収入	216百万円

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	815百万円	4,796百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	886百万円	5,333百万円

(2) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
重要な資産除去債務の額	60百万円	180百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホテル事業における建物及び構築物、客室用備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	36,212	22,545	-	13,666
合計	36,212	22,545	-	13,666

当連結会計年度(2018年12月31日)

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	34,599	22,654	-	11,945
合計	34,599	22,654	-	11,945

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,659百万円	1,950百万円
1年超	15,411百万円	13,461百万円
合計	18,070百万円	15,411百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
支払リース料	2,556百万円	3,259百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	1,802百万円	1,721百万円
支払利息相当額	681百万円	600百万円
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	1,963百万円	2,209百万円
1年超	19,822百万円	22,137百万円
合計	21,786百万円	24,347百万円

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	49百万円	63百万円
1年超	95百万円	163百万円
合計	145百万円	227百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入及びファイナンス・リース取引により必要な資金を調達しており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金及び保証金であり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として翌月末の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券に係る発行体の信用リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,552	7,552	-
(2) 売掛金	6,303	6,303	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,789	7,789	-
関係会社株式	1,086	5,679	4,592
(4) 差入保証金	15,632	15,451	181
資産計	38,363	42,774	4,411
(1) 買掛金	3,967	3,967	-
(2) 短期借入金	300	300	-
(3) 未払法人税等	1,125	1,125	-
(4) 長期借入金(1)	5,406	5,407	1
(5) リース債務(2)	19,689	23,606	3,917
負債計	30,488	34,406	3,918

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,305	5,305	-
(2) 売掛金	6,752	6,752	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,202	6,202	-
関係会社株式	1,178	2,807	1,628
(4) 差入保証金	15,349	15,202	146
資産計	34,789	36,271	1,481
(1) 買掛金	3,912	3,912	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払法人税等	1,089	1,089	-
(4) 長期借入金(1)	5,421	5,422	1
(5) リース債務(2)	23,610	28,395	4,785
負債計	34,033	38,820	4,786

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った回収予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローの合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
その他有価証券(非上場)	358百万円	358百万円
関係会社株式(非上場)	2,099百万円	2,234百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,552	-	-	-
売掛金	6,303	-	-	-
差入保証金				
償還予定日が明確なもの	369	228	111	44
合計	14,224	228	111	44

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,305	-	-	-
売掛金	6,752	-	-	-
差入保証金				
償還予定日が明確なもの	235	213	105	27
合計	12,293	213	105	27

4 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	300	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,890	1,817	706	952	40	-	-
リース債務	1,210	1,232	1,219	1,300	1,115	5,910	7,700
合計	3,400	3,050	1,925	2,252	1,155	5,910	7,700

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金	2,217	1,106	1,352	440	305	-	-
リース債務	1,461	1,451	1,540	1,361	1,371	6,967	9,454
合計	3,679	2,558	2,893	1,801	1,676	6,967	9,454

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,789	3,287	4,501
	小計	7,789	3,287	4,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,789	3,287	4,501

(注) 1 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額358百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,202	3,287	2,915
	小計	6,202	3,287	2,915
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,202	3,287	2,915

(注) 1 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額358百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	265	209	-
合計	265	209	-

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出制度を採用しております。

また、連結子会社1社は、確定拠出制度に加え、複数事業主制度への加入による企業年金制度を採用しております。本制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、連結子会社1社で採用していた退職一時金制度については、2018年4月に確定拠出制度へ移行していません。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 412百万円 当連結会計年度 457百万円

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	331百万円	445百万円
退職給付費用	123百万円	8百万円
退職給付の支払額	9百万円	5百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	428百万円
その他	-	20百万円
退職給付に係る負債の期末残高	445百万円	-

(注) 1 前連結会計年度の退職給付費用には、退職一時金制度を確定拠出制度へ移行することを決定したことに伴い計上した特別損失89百万円が含まれております。

2 退職給付に係る負債の期末残高は、退職給付債務の期末残高と一致しております。

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 34百万円 当連結会計年度 8百万円

4. 複数事業主制度

(1) 退職給付費用

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額

前連結会計年度 47百万円 当連結会計年度 46百万円

(2) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年金資産の額	10,710百万円	12,260百万円
年金財政計算上の数理債務の額	12,914百万円	13,496百万円
差引額	2,203百万円	1,235百万円

(3) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.47% (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当連結会計年度 3.49% (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(4) 補足説明

上記(2)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度6,250百万円、当連結会計年度5,937百万円)、別途積立金(前連結会計年度4,046百万円、当連結会計年度4,701百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

また、繰越不足金が発生した場合には、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(3)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	464百万円	434百万円
資産除去債務	1,224百万円	1,278百万円
減価償却超過額	788百万円	992百万円
減損損失	335百万円	363百万円
投資有価証券評価損	280百万円	351百万円
土地評価損	96百万円	96百万円
その他	1,569百万円	1,524百万円
繰延税金資産小計	4,759百万円	5,043百万円
評価性引当額	2,915百万円	2,976百万円
繰延税金資産合計	1,844百万円	2,066百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	977百万円	567百万円
資産除去債務対応費用	272百万円	287百万円
関係会社の留保利益金	95百万円	109百万円
その他	132百万円	139百万円
繰延税金負債合計	1,477百万円	1,104百万円
繰延税金資産の純額	367百万円	962百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産の「繰延税金資産」	646百万円	618百万円
固定資産の「繰延税金資産」	708百万円	911百万円
固定負債の「繰延税金負債」	988百万円	567百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	4.5%	5.2%
持分法による投資利益	2.2%	2.4%
評価性引当額の増減	3.9%	0.9%
子会社との税率差異	3.8%	4.3%
その他	0.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	39.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～50年と見積り、割引率は0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	3,623百万円	3,565百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	60百万円	180百万円
時の経過による調整額	29百万円	27百万円
資産除去債務の履行による減少額	172百万円	144百万円
その他増減額(は減少)	24百万円	97百万円
期末残高	3,565百万円	3,727百万円

(注)「期首残高」及び「期末残高」は、資産除去債務(流動負債)、資産除去債務(固定負債)の合計額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「機内食事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルホスト(株)、(株)テンコーポレーション、天雅餐飲股份有限公司、アールアンドケーフードサービス(株)、関連会社(株)ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぶら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」、英国風PUB「HUB」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤル空港高速フードサービス(株)、(株)チャウダーズ、ロイヤルコントラクトサービス(株)が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

「機内食事業」は、子会社ロイヤルインフライトケイタリング(株)、関連会社ジャルロイヤルケータリング(株)が、関西国際空港、福岡空港、那覇空港、東京国際空港(羽田空港)、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティーホテルズ(株)が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル(株)が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っているほか、グループ外企業向けの食品製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注)4										
外部顧客への 売上高	61,552	33,978	8,447	26,874	4,549	135,402	160	135,563	-	135,563
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	554	31	28	68	6,362	7,045	-	7,045	7,045	-
計	62,106	34,009	8,476	26,943	10,911	142,447	160	142,608	7,045	135,563
セグメント利益	3,000	1,421	960	4,109	275	9,766	59	9,826	3,770	6,056
セグメント資産	29,337	7,078	6,567	28,223	7,596	78,804	1,665	80,470	16,668	97,138
その他の項目										
減価償却費	1,924	387	287	2,077	499	5,175	4	5,180	232	5,412
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取利息及び 支払利息(純額) (は支払)	20	4	3	640	1	669	0	670	4	674
持分法投資利益	170	-	246	-	-	416	-	416	-	416
減損損失	314	53	-	-	-	367	23	390	-	390
のれんの未償却 残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社 への投資額	1,086	-	2,050	-	-	3,136	-	3,136	-	3,136
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)5	1,924	426	373	1,811	756	5,292	50	5,343	229	5,573

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去 533百万円、セグメントに配分していない全社資産17,201百万円であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
- (4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(は支払)の調整額は全社費用であります。
- (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 売上高には、その他の営業収入を含めております。
- 5 以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。
- コントラクト事業 43百万円
- ホテル事業 747百万円

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注)4										
外部顧客への 売上高	61,184	34,810	8,451	28,594	4,493	137,533	167	137,701	-	137,701
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	595	31	29	87	6,386	7,131	-	7,131	7,131	-
計	61,780	34,841	8,481	28,682	10,879	144,664	167	144,832	7,131	137,701
セグメント利益	2,778	1,547	858	4,291	317	9,794	30	9,824	4,059	5,765
セグメント資産	29,861	7,495	6,691	32,895	7,744	84,688	1,669	86,357	13,170	99,528
その他の項目										
減価償却費	2,002	376	248	2,261	530	5,418	11	5,429	271	5,700
のれんの償却額	-	21	-	-	-	21	-	21	-	21
受取利息及び 支払利息(純額) (は支払)	16	3	2	715	1	739	0	739	3	742
持分法投資利益	134	-	250	-	-	385	-	385	-	385
減損損失	384	80	-	-	-	464	-	464	-	464
のれんの未償却 残高	-	136	-	-	-	136	-	136	-	136
持分法適用会社 への投資額	1,178	-	2,185	-	-	3,364	-	3,364	-	3,364
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)5	3,470	630	92	6,431	716	11,341	1	11,343	312	11,655

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去 589百万円、セグメントに配分していない全社資産13,759百万円であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
 - (4) その他の項目の受取利息及び支払利息(純額)(は支払)の調整額は全社費用であります。
 - (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 - 4 売上高には、その他の営業収入を含めております。
 - 5 ホテル事業セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、4,798百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）及び 当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	久保田 勇夫	-	-	㈱西日本シティ銀行 代表取締役	- (-%)	資金借入	資金の借入	100	1年内返済予定の長期借入金	140
							借入金の返済	225	長期借入金	1,125
							借入金利息の支払	6	流動負債の「その他」(未払費用)	1
							(注) 1			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社取締役（監査等委員）久保田康史氏の近親者久保田勇夫氏が第三者（㈱西日本シティ銀行）の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	久保田 勇夫	-	-	㈱西日本シティ銀行 代表取締役	- (-%)	資金借入	資金の借入	150	1年内返済予定の長期借入金	550
							借入金の返済	147	長期借入金	717
							借入金利息の支払	6	流動負債の「その他」(未払費用)	1
							(注) 1			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	キルロイ興産㈱	福岡市博多区	62	不動産業等	- % (直接 4.7%)	自己株式取得	自己株式の取得	523	-	-
							(注) 2			
							(注) 3			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社取締役（監査等委員）久保田康史氏の近親者久保田勇夫氏が第三者（㈱西日本シティ銀行）の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 当社取締役富永真理氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引金額は取引前日の終値（最終特別気配を含む）によるものであります。

4 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社（当該 会社の子会 社を含む）	キルロイ 興産㈱ (注) 1	福岡市 博多区	62	不動産業等	- % (直接 5.4%)	ホテル店舗 等の賃借	賃借料の支払 (注) 2	180	流動資産の 「その他」 (前払費用)	16

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社取締役富永真理氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。

2 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社（当該 会社の子会 社を含む）	キルロイ 興産㈱ (注) 1	福岡市 博多区	62	不動産業等	- % (直接 4.7%)	ホテル店舗 等の賃借	賃借料の支払 (注) 2	181	流動資産の 「その他」 (前払費用)	16

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社取締役富永真理氏及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。

2 賃借料は、近隣の家賃を参考に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,343円 2銭	1,336円77銭
1株当たり当期純利益金額	93円 6銭	73円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,973	51,125
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	983	1,235
(うち非支配株主持分(百万円))	(983)	(1,235)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,990	49,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	37,966	37,321

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,533	2,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,533	2,791
期中平均株式数(千株)	37,965	37,869

4 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,890	2,217	0.53	
1年以内に返済予定のリース債務	1,210	1,461	2.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,516	3,203	0.47	2020年1月～ 2023年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,479	22,148	3.14	2020年1月～ 2048年1月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	25,395	29,031	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,106	1,352	440	305
リース債務	1,451	1,540	1,361	1,371

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	32,444	66,299	102,613	137,701
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	632	1,898	3,963	4,860
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 金額(百万円)	381	1,092	2,202	2,791
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.04	28.76	58.01	73.71

(注)売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.04	18.72	29.25	15.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,181	3,945
前払費用	100	97
繰延税金資産	48	77
関係会社短期貸付金	2,231	2,763
未収入金	1,493	1,489
その他	15	15
流動資産合計	10,071	7,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,737	3,582
構築物	20	16
機械及び装置	5	4
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	67	62
土地	7,799	7,800
建設仮勘定	-	6
有形固定資産合計	11,630	11,473
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	26	20
その他	95	111
無形固定資産合計	147	158
投資その他の資産		
投資有価証券	8,147	6,561
関係会社株式	15,728	16,164
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	4,090	4,614
差入保証金	15,219	15,109
長期前払費用	4	8
その他	23	23
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	33,212	32,481
固定資産合計	44,990	44,112
資産合計	55,061	51,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	-
1年内返済予定の長期借入金	1,890	2,217
未払金	1,167	1,170
未払費用	78	83
未払法人税等	80	92
預り金	17,235	16,928
賞与引当金	18	24
役員賞与引当金	67	55
株主優待費用引当金	351	355
その他	136	139
流動負債合計	10,224	9,966
固定負債		
長期借入金	3,516	3,203
長期預り保証金	1154	1158
繰延税金負債	975	569
株式給付費用引当金	19	22
資産除去債務	221	225
その他	39	29
固定負債合計	4,926	4,209
負債合計	15,151	14,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金		
資本準備金	17,936	17,936
その他資本剰余金	4,921	3,746
資本剰余金合計	22,857	21,682
利益剰余金		
利益準備金	1,531	1,531
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,674	1,972
利益剰余金合計	3,205	3,503
自己株式	3,354	3,872
株主資本合計	36,385	34,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,524	2,337
評価・換算差額等合計	3,524	2,337
純資産合計	39,909	37,327
負債純資産合計	55,061	51,503

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業収入		
関係会社受取配当金	1,338	1,715
関係会社受取ロイヤリティ	2,283	2,325
関係会社不動産賃貸料	623	625
その他	1,265	1,149
営業収入合計	5,110	5,725
販売費及び一般管理費	1,343,310	1,344,661
営業利益	800	1,063
営業外収益		
受取利息	1,129	1,85
受取配当金	111	124
その他	25	27
営業外収益合計	266	238
営業外費用		
支払利息	1,34	1,27
その他	5	2
営業外費用合計	39	30
経常利益	1,028	1,271
特別利益		
投資有価証券売却益	207	-
関係会社株式売却益	170	-
固定資産売却益	141	-
特別利益合計	519	-
特別損失		
固定資産除売却損	65	22
減損損失	23	-
特別損失合計	89	22
税引前当期純利益	1,458	1,248
法人税、住民税及び事業税	134	17
法人税等調整額	114	35
法人税等合計	20	52
当期純利益	1,479	1,301

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	13,676	17,936	4,921	22,857	1,531	966	2,498
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	772	772
当期純利益	-	-	-	-	-	1,479	1,479
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	707	707
当期末残高	13,676	17,936	4,921	22,857	1,531	1,674	3,205

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,357	35,675	2,651	2,651	38,326
当期変動額					
剰余金の配当	-	772	-	-	772
当期純利益	-	1,479	-	-	1,479
自己株式の取得	1	1	-	-	1
自己株式の処分	4	4	-	-	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	872	872	872
当期変動額合計	3	710	872	872	1,583
当期末残高	3,354	36,385	3,524	3,524	39,909

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	13,676	17,936	4,921	22,857	1,531	1,674	3,205
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,003	1,003
当期純利益	-	-	-	-	-	1,301	1,301
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	1,175	1,175	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,175	1,175	-	297	297
当期末残高	13,676	17,936	3,746	21,682	1,531	1,972	3,503

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,354	36,385	3,524	3,524	39,909
当期変動額					
剰余金の配当	-	1,003	-	-	1,003
当期純利益	-	1,301	-	-	1,301
自己株式の取得	1,701	1,701	-	-	1,701
自己株式の処分	7	7	-	-	7
自己株式の消却	1,175	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	1,186	1,186	1,186
当期変動額合計	518	1,396	1,186	1,186	2,582
当期末残高	3,872	34,989	2,337	2,337	37,327

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

(6) 株式給付費用引当金

従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当社は、2013年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を2013年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部及び株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前事業年度983百万円、当事業年度975百万円、また、株式数は前事業年度636,100株、当事業年度631,300株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	395百万円	391百万円
長期金銭債権	100百万円	119百万円
短期金銭債務	7,246百万円	6,933百万円
長期金銭債務	48百万円	52百万円

2. 偶発債務

前事業年度（2017年12月31日）

当社は、関係会社であるオールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので8年であり、月額賃借料総額は56百万円であります。

当事業年度（2018年12月31日）

当社は、関係会社であるオールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので7年であり、月額賃借料総額は57百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引高		
営業収入	124百万円	3百万円
販売費及び一般管理費	1,738百万円	1,945百万円
営業取引以外の取引による取引高(注)	129百万円	85百万円

(注) 利息の受取及び支払であります。

2. 関係会社受取ロイヤリティ(営業収入)

関係会社受取ロイヤリティは、関係会社と締結したマネジメント契約等に基づく、事業ノウハウの提供、継続的経営指導、商標の使用許諾、間接業務の提供などの対価であります。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主として一般管理費であり、その主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
従業員給料	486百万円	547百万円
業務委託費	1,710百万円	1,911百万円
減価償却費	250百万円	251百万円
賞与引当金繰入額	18百万円	24百万円
役員賞与引当金繰入額	67百万円	55百万円
株主優待費用引当金繰入額	295百万円	305百万円
株式給付費用引当金繰入額	5百万円	7百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	460	5,679	5,218
合計	460	5,679	5,218

当事業年度(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	460	2,807	2,346
合計	460	2,807	2,346

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	13,896百万円	14,332百万円
関連会社株式	1,372百万円	1,372百万円

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、子会社株式の貸借対照表計上額は、投資損失引当金を控除して表示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	141百万円	119百万円
関係会社株式評価損等	2,345百万円	2,345百万円
投資有価証券評価損	280百万円	351百万円
減損損失	349百万円	347百万円
土地評価損	96百万円	96百万円
その他	1,069百万円	1,060百万円
繰延税金資産小計	4,284百万円	4,321百万円
評価性引当額	4,197百万円	4,207百万円
繰延税金資産合計	86百万円	114百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	977百万円	567百万円
資産除去債務対応費用	17百万円	15百万円
その他	19百万円	23百万円
繰延税金負債合計	1,013百万円	606百万円
繰延税金負債の純額	927百万円	492百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%	10.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.3%	42.2%
住民税均等割	0.4%	0.5%
評価性引当額の増減	12.9%	5.7%
その他	0.2%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%	4.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,737	62	2	215	3,582	9,614
	構築物	20	0	0	3	16	175
	機械及び装置	5	-	0	1	4	11
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1
	工具、器具及び備品	67	20	3	22	62	848
	土地	7,799	1	-	-	7,800	-
	建設仮勘定	-	6	-	-	6	-
	計	11,630	91	5	242	11,473	10,651
無形固定資産	借地権	26	-	-	-	26	-
	ソフトウェア	26	2	-	7	20	-
	その他	95	16	-	0	111	-
	計	147	18	-	8	158	-

(注) 1 当期に認識した減損損失はありません。

2 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 工場（関係会社への賃貸物件）改修工事に伴う増加（26百万円）

本社等改修工事に伴う増加（19百万円）

店舗（関係会社への賃貸物件等）内外装工事に伴う増加（16百万円）

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1	-	-	1
投資損失引当金	955	-	-	955
賞与引当金	18	24	18	24
役員賞与引当金	67	55	67	55
株主優待費用引当金	351	305	301	355
株式給付費用引当金	19	7	4	22

(注) 投資損失引当金は、関係会社株式から直接控除して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.royal-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月末、12月末の株主名簿に記録された単元株以上所有株主に対し、それぞれ3ヶ月以内に、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券を贈呈。 100株以上500株未満所有の株主に対し、500円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間1,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主に対し、5,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間10,000円相当) 1,000株以上所有の株主に対し、12,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間24,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第69期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
2018年3月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第70期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月11日関東財務局長に提出
（第70期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出
（第70期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2018年4月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
2018年7月24日に関東財務局長に提出
2018年4月4日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2018年11月1日 至 2018年11月30日）2018年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月27日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京嶋 清兵衛
--------------------	-------	--------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロイヤルホールディングス株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロイヤルホールディングス株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月27日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京嶋 清兵衛
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。